

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコムの動きを含む）

（2021年11月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- バウミア・ガーナ副大統領が民間企業代表と共に来訪し、石油ガス分野を中心に両国間の協力覚書が署名された。
- ワクチン接種率はWHO目標の40%を達成する見込みとなり、来年1月から第8学年以上の対面授業再開が発表された。
- 沖合石油の発見が続き、ガイアナは35年までに1人当たり最大の産油国となるとの予測が出された。
- カリコム事務次長及び貿易交渉局長の交代が発表され、8月のバーネット事務局長の就任以降、2人の次長も交代することとなった。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- 2日付現地紙は、アンソニー保健大臣は、カリブ公衆衛生庁に送った検体の中からデルタ株が確認されたと述べたと報道。
- 7日付現地紙は、政府は米国からCOVAXを通じて42,120回分のファイザーを受領した、これまで米国から直接受領した143,250回分に追加するものと発表したと報道。
- 9日、情報局は、カナダ・ガイアナ商工会議所は、個人防護服等総額7,700万ガイアナドル相当の物資を保健省に寄贈したと発表。
- 10日、情報局は、アンソニー保健大臣はワクチン接種率が39.6%となり、12月中にWHO目標の40%を超える見込みと述べたと発表。
- 20日、情報局は、マニックチャンド教育大臣は、来年1月から第8～13学年の対面授業を再開すると述べたと発表。

（2）その他の内政

- 3日付現地紙は、ジョーダン前財務大臣は、大臣在職中にキングストン埠頭の売却を巡り公金や公用品の不正流用等の疑いで逮捕され取り調べを受けた、前大臣はその後釈放されたと報道。
- 10日、情報局は、選挙委員会主任選挙官にパサード氏が選出された、同氏は選挙委員会で広報担当や副主任を歴任した経験があると発表。
- 13日及び17日、情報局は、ベン内務大臣は今年のこれまでの凶悪犯罪件数が前年同期比で21%減少したと述べた、犯罪発生件数は、強盗33.6%減、殺人19.5%減とこの10年で最大の減少率となったと発表。
- 17日、情報局は、司法省とガイアナ大学は刑事訴訟に関する講座開設に関する協力覚書に署名したと発表。

- 20日付現地紙は、グレンジャー前大統領に代わる野党PNC/R党の党首選挙が行われ、ノートン党首が選出されたと報道。22日付現地紙は、グレンジャー前大統領はノートン党首を支持すると述べたと報道。
- 30日、情報局は、現地調達法案、天然資源基金法案及び財務管理・説明責任改正法案が議会で可決されたと発表。
- 31日付現地紙は、与党が提出していたハーモン野党党首に対する不信任案に関し、ナディール議長は必要な手続が取られていないとして廃案にすると述べたと報道。

3. 経済

- 1日付現地紙は、世銀及びUNDPが中南米諸国でのコロナ禍の影響に関する報告書の中で、ガイアナでは80%近くの家帯が政府の支援を受けるなど、ボリビア、エルサルバドルに次ぎ受給率が高いと報道。
- 1日付現地紙は、エジル公共事業大臣は、11月にデメララ橋建設の入札を落札した中国建築社との交渉開始を準備していると述べたと報道。
- 2日付現地紙は、アリ大統領は、トリニダード製造業協会の年間授賞式に出席し、両国の競争力を集結させ、製造業やサービス分野での産業育成を図るべきと述べたと報道。
- 5日付現地紙は、バラット天然資源大臣は、トロントでの投資家サミットにオンライン出席し、ガイアナの投資優遇措置等を説明したと報道。
- 8日、情報局は、米国の中南米市場調査企業は、ガイアナは2035年までに1人当たり最大の産油国になる見込みと報告したと発表。
- 8～9日、情報局は、エジル公共事業大臣は6～10日コロンビアで開催中のICAO航空交渉会合に出席し、その際にコロンビアとのオープンスカイ協定に署名、ナイジェリアの航空大臣と会談し、両国の航空協定署名に向け努力することで合意した他、ベリーズ航空大臣及び韓国ICAO大使とも会談し、それぞれ航空分野での協力に合意したと発表。
- 9日、情報局は、現在中国企業が請け負っているチェディジェーガン空港の改修に加え、更なる同空港の改修工事が開始された、5億ガイアナドル強の改修では、航空会社事務所棟等が新設されると発表。
- 10日及び12日付現地紙は、第1地区のカイツマ港から内陸部への道路は、マンガン採掘及び木材伐採の中国企業2社の重機等による痛みが激しく、その修理費用は地域住民の通行料等から政府が払い、中国企業は払っていないと批判されている、更にマンガン採掘企業はカイツマ港近くに出荷前のマンガンを蓄積し、近隣住民の農業や生活に影響を与えていると報道。17日付現地紙は、上記中国企業がマンガンの撤去を開始したと報道。
- 14日、情報局は、アリ大統領はペレスEU対外行動庁米州担当副局長と会談し、ガイアナはEUから756万ユーロの財政支援を受けると述べたと発表。
- 17日付現地紙は、CGXエネルギーは、沖合のコレンティーン海区でカワ1

採掘井から石油を発見したと発表したと報道。

● 21日及び22日、情報局は、アリ大統領は医療従事者に2週間分の非課税特別賞与を支給する、国防軍要員には1ヶ月分の非課税賞与を復活させると述べたと発表。

● 24日付現地紙は、エクソンモービルはリザ第1フェーズでのガスフレア点火のため450万米ドルをガイアナ政府に支払ったと報道。

4. 外交

● 3日付現地紙は、米国大使館は、沿岸警備隊訓練所の改修に55.5万米ドルの支援を行い、同施設の完成式が行われたと発表したと報道。

● 6～8日付現地紙は、4～7日にバウミア・ガーナ副大統領は民間企業代表と共にガイアナを訪問し、アリ大統領、ジャグデオ副大統領、ガイアナ大学学長他と会談し、両国協力に関する枠組み覚書、石油部門での協力覚書、両国投資促進機関間の覚書が署名された、ガイアナ石油ガス会議所とガーナ石油委員会との間で協力覚書が署名されたと報道。

● 7日付現地紙は、新任中国大使はガイアナ大学学長を訪問した際に、大学の発電機等の補修のため700万ガイアナドルの支援を提供したと報道。

● 10日、外務省は、アリ大統領はバイデン大統領主催の民主主義サミットに出席し、民主主義を強化していくには国際的な努力が必要と述べたと発表。

● 17日、情報局は、アリ大統領は、第59回メルコスール首脳会合で、ガイアナは南米大陸とカリブ地域の格差を埋めるエネルギー拠点を目指すと述べたと発表。

● 27日付現地紙は、アリ大統領は、南アフリカのツツ大司教の逝去に弔意声明を発出したと報道。

5. カリコムの動き

● 2日、日カリコム友好協力基金を活用したカリブ地域での非感染性疾患の経済的側面に関するカリブ公衆衛生庁（CARPHA）フォーラムが開催され、ジョセフ・アンティグア保健大臣、セントジョンCARPHA長官、平山大使等が出席した。

● 8日、カリコムは、キューバとの外交関係樹立49周年に際するブラウン・アンティグア首相（カリコム議長）の祝辞を発表。

● 10日、カリコムは、カリコム・カナダ高級事務レベル協議が開催され、カリコム側はグランダーソン次長が団長を務め、会合ではコロナ禍の影響及び復興、気候変動等が協議されたと発表。

● 14日、バーネット事務局長は、グランダーソン外交・共同体関係担当事務局次長の後任に来年2月からフォーデ新次長、マシューリン貿易交渉局長の後任に1月からマクック新局長が就任すると発表。

● 15日、カリコムは、14日にハイチで発生したガスタンカー爆発事故で60

人以上が死亡したことに哀悼の意を表する声明を発表。

●18日、カリコムは、17日に米国がオンライン主催したハイチに関する会合にグランダーソン次長が出席し、カリコムがハイチに支援の用意があることを説明したと発表。

●20日、バーネット事務局長は、年末に当たり、この1年のコロナ禍、セントビンセントの火山爆発、ハイチ大統領の暗殺等を振り返り、域内の協力を推進していくとのメッセージを発出。

●23日付カリコム紙は、ジャクソン・カリコム再生可能エネルギー・エネルギー効率性センター所長は、日本政府の支援で導入されるカリコム事務局への太陽光発電を賞賛したと報道。

●26日、カリコムは、南アフリカのツツ主教が逝去したことにに関する弔意声明を発出。

●27日、年内でカリコム議長を退くブラウン・アンティグア首相は、1年を振り返る年末メッセージを発表。31日、来年前半の議長となるブリセーニョ・ベリーズ首相は、新年に向けたメッセージを発出し、英知を集結して課題に取り組みたいとの新年に向けたメッセージを発出。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。